

東日本大震災において被災した 沿岸漁船の復興支援

漁業生産工学部

研究の背景・目的

平成 23 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災では2万隻余の漁船が被災し、その多くが失われた。水産工学研究所では、この大被害の復旧に向けて、被災地漁業者、造船所と他地域の造船所との業務提携を進め、被災地の仕様に基づいた沿岸漁船の建造・整備に努力した。

研究成果

被災して建造能力を失った宮城県の造船所と、震災被害を受けなかった関東から近畿に至る太平洋側造船所、日本海側北陸信越地域の造船所との業務提携を進めた。現在 2.2 トンから 9.7 トンに至る各種漁船の建造が、各地で急ピッチで進んでいる。一例を以下に示す。



船主、造船所、関連全業者立ち会いの下、建造が進む宮城県向け 9.7 トン型小型底曳き網漁船(千葉県)



岩手県向け3.5トン型漁船第1船の被災地造船所への引き渡し式(新潟県)

波及効果

震災復興に対する支援という形から始まった民間ベースでの造船所間の交流は、被災地支援終了後も継続して行われることになっている。こうした業務・技術の交流は、平時における協力だけではなく、現在懸念が広がる東南海地震など非常時においても有効に機能すると考えられ、もし万が一の事態が発生した場合にも、被害からの急速な漁船勢力の回復が図ることが可能であると期待される。

(漁法グループ:長谷川誠三、漁船工学グループ:升也利一、溝口弘泰)